



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 アステラス製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4503 URL https://www.astellas.com/jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 安川 健司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・アドボカシー & リレーション部長 (氏名) 藤井 郁乃 (TEL) 03(3244)3201

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,300,843	△0.4	243,991	0.0	245,350	△1.5	195,411	△12.1	195,411	△12.1	156,692	△29.5
2019年3月期	1,306,348	0.5	243,912	14.4	248,967	14.1	222,265	35.0	222,265	35.0	222,250	11.9
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%		%	
2020年3月期	104.15		104.08		15.3		11.6		18.8			
2019年3月期	115.05		114.94		17.6		13.3		18.7			

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △1,660百万円 2019年3月期 △1,627百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,318,160	1,289,168	1,289,168	55.6	694.03
2019年3月期	1,897,648	1,258,396	1,258,396	66.3	667.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	221,998	△389,793	181,055	318,391
2019年3月期	258,630	△41,757	△233,681	311,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	72,377	33.0	5.8
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	74,958	38.4	5.9
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		38.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,282,000	△1.4	257,000	5.3	256,000	4.3	206,000	5.4	206,000	5.4	108.75

コアベースでの連結業績予想は次の通りです。

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,282,000	△1.4	252,000	△9.3	202,000	△9.5	110.90

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,861,787,075株	2019年3月期	1,979,823,175株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,276,454株	2019年3月期	93,986,348株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,876,193,666株	2019年3月期	1,931,882,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	600,626	△1.1	90,961	25.1	293,204	39.8	240,645	34.7
2019年3月期	607,321	△1.0	72,685	—	209,721	△26.6	178,679	△39.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	128.26		128.17					
2019年3月期	92.49		92.40					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,331,308	671,615	50.4	361.08
2019年3月期	1,233,286	565,624	45.8	299.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 670,715百万円 2019年3月期 564,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算短信の開示とあわせて決算補足資料及び決算説明会資料を開示しています。

また、2020年5月18日(月)に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	14
(4) キャピタルアロケーションに関する基本方針及び当期・次期の配当	19
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
3. 連結財務諸表及び主な注記	21
(1) 連結純損益計算書	21
(2) 連結包括利益計算書	22
(3) 連結財政状態計算書	23
(4) 連結持分変動計算書	25
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(会計方針の変更)	28
(企業結合)	29
(事業セグメント)	33
(1株当たり当期利益)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

<連結業績（コアベース^(注)）>

当期（2019年4月1日から2020年3月31日）の連結業績（コアベース）は下表の通りです。売上収益、コア営業利益は前期と同程度となりました。一方、コア当期利益は減少しました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減額 (増減率)
売上収益	1,306,348	1,300,843	△5,505 (△0.4%)
売上原価	292,050	276,739	△15,311 (△5.2%)
販売費及び 一般管理費	490,263	499,295	+9,032 (+1.8%)
研究開発費	208,682	224,226	+15,545 (+7.4%)
無形資産償却費	35,212	21,164	△14,048 (△39.9%)
持分法による投資損益	△1,627	△1,660	△33 (-)
コア営業利益	278,514	277,758	△756 (△0.3%)
コア当期利益	249,343	223,178	△26,165 (△10.5%)
基本的1株当たり コア当期利益（円）	129.07	118.95	△10.11 (△7.8%)

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料に記載しています。

【売上収益】

売上収益は1兆3,008億円（前期比0.4%減）となりました。

- ・ 為替レートが円高に推移したことに伴うマイナスの影響を除くと、2.4%の増収となりました。
- ・ 主力製品の前立腺がん治療剤XTANDI／イクスタンジ、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス／ミラベトリック／ベットミガの売上が引き続き拡大しました。
- ・ 日本と米国での伸長に加え欧州でも発売した急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタが増加したほか、骨粗鬆症治療剤イベニティをはじめとする日本の新製品群が伸長しました。
- ・ これによって、OAB治療剤ベシケア、抗がん剤タルセバの独占販売期間満了や日本における喘息治療剤シムビコート、KMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチン等の契約終了の影響等による売上の減少を補いました。

【コア営業利益／コア当期利益】

- ・ 売上総利益は、1兆241億円（同1.0%増）となりました。売上原価率は、製品構成の変化等により前期に比べ1.1ポイント低下し、21.3%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、4,993億円（同1.8%増）となりました。経費の効率的な使用やリソース配分の最適化を推進することで、XTANDIに係る米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加や新製品立ち上げのために必要な投資の増加を一部吸収しました。これに加えて、第2四半期における損失評価引当金の戻入れが一過性の費用減少要因となりました。
- ・ 研究開発費は、2,242億円（同7.4%増）となりました。重点後期開発品に対する投資に加え、Audentes社買収による研究開発費の増加をはじめとする新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用等が増加しました。売上収益研究開発費比率は、前期に比べ1.3ポイント増加し、17.2%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、212億円（同39.9%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,778億円（同0.3%減）となりました。また、前期において一過性の要因により税率が低かったことから、法人所得税費用が増加したため、コア当期利益は2,232億円（同10.5%減）となりました。なお、為替レートが円高に推移したことに伴うマイナスの影響を除くと、コア営業利益は4.3%の増益となりました。

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前期の為替レートを適用した場合と比べ、売上収益においては367億円の減少、コア営業利益においては126億円の減少の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	変動
米ドル/円	111	109	2円高
ユーロ/円	128	121	8円高

期首・期末の変動	前期	当期
米ドル/円	5円安	2円高
ユーロ/円	6円高	5円高

<連結業績（フルベース）>

当期の連結業績（フルベース）は下表の通りです。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）等が含まれます。

「その他の収益」として、第3四半期に有形固定資産売却益等を計上しました。また、「その他の費用」として、為替差損を計上したほか、第1四半期において、選択的ニューロキニン3（NK3）受容体拮抗薬fezolinetantの開発進捗に応じてOgeda社の旧株主に支払う条件付対価の公正価値増加分を計上しました。これに加えて、第4四半期に、買収したAudentes社の権利確定前のストックオプション等の清算に関する費用、Cytokinetics社との契約見直しに伴う減損損失等を計上しました。

これらの結果、「その他の収益」は122億円（前期：142億円）、「その他の費用」は459億円（前期：488億円）となりました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減額 (増減率)
売上収益	1,306,348	1,300,843	△5,505 (△0.4%)
営業利益	243,912	243,991	+80 (+0.0%)
税引前利益	248,967	245,350	△3,617 (△1.5%)
当期利益	222,265	195,411	△26,854 (△12.1%)
基本的1株当たり 当期利益（円）	115.05	104.15	△10.90 (△9.5%)
包括利益	222,250	156,692	△65,558 (△29.5%)

【主要製品の売上】

(単位：億円)

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減率
XTANDI/イクスタンジ	3,331	4,000	+20.1%
ゾスパタ	25	143	+467.6%
PADCEV	—	18	—
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	1,472	1,616	+9.8%
ベシケア	950	447	△52.9%
プログラフ*	1,957	1,929	△1.4%

*プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

◇ XTANDI/イクスタンジ

- ・売上は4,000億円（前期比20.1%増）となりました。日本、米国、エスタブリッシュドマーケット*¹、グレーターチャイナ*²及びインターナショナル*³の全ての地域で売上が拡大しました。

◇ ゾスパタ

- ・日本、米国に加え、2019年11月に欧州で発売しました。売上は143億円（同467.6%増）となりました。

◇ 泌尿器OAB製品

- ・ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上は1,616億円（同9.8%増）となりました。全ての地域で売上が増加しました。
- ・ベシケアの売上は米国及び欧州において独占販売期間満了に伴う後発医薬品発売の影響を受け、447億円（同52.9%減）となりました。

◇ プログラフ

- ・売上は1,929億円（同1.4%減）となりました。グレーターチャイナ、インターナショナルで伸長しましたが、日本、米国、エスタブリッシュドマーケットの売上が減少しました。

◇ その他の新製品・主要製品の状況

- ・日本では、イベニティに加え、糖尿病治療剤スーグラとスージャヌ配合錠、慢性便秘症治療剤リンゼス、抗悪性腫瘍剤ビーリンサイト等の新製品群の売上が引き続き拡大しました。また、2019年11月に腎性貧血治療剤エベレンゾを発売しました。一方、シムビコート及びKMバイオロジクス株式会社のヒト用ワクチンは契約終了に伴い当社による販売を終了したため売上が減少しました。
- ・米国では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。また、Seattle Genetics社と共同開発を進めている尿路上皮がん治療剤PADCEVが発売されました。一方、タルセバの収入が独占販売期間満了に伴い減少しました。

【地域別売上収益の状況】

地域別の売上収益は下表の通りです。米国、インターナショナルは増加、日本、エスタブリッシュドマーケット及びグレーターチャイナは減少しました。

エスタブリッシュドマーケット、グレーターチャイナは為替の影響を受けて減少しましたが、その影響を除くと増加しました。

(単位：億円)

	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減率
日本	3,695	3,454	△6.5%
米国	4,216	4,435	+5.2%
エスタブリッシュド マーケット	3,000	2,961	△1.3%
グレーターチャイナ	624	604	△3.3%
インターナショナル	1,227	1,348	+9.9%

*1 エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

*2 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

*3 インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

② その他

当社は、2018年5月に公表した「経営計画2018」において、「製品価値の最大化とOperational Excellenceの更なる追求」「Focus Areaアプローチによる価値創造」「Rx+™プログラムへの挑戦」の3つを戦略目標として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

当期における主な取り組みは以下のとおりです。

【製品価値の最大化とOperational Excellenceの更なる追求】

前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジや過活動膀胱(OAB)治療剤ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ等、当社の成長をけん引する製品の育成と製品価値の最大化を図りました。

XTANDI/イクスタンジについては、泌尿器科医への一層の浸透を図るとともに、発売後に蓄積した臨床経験に基づく豊富なデータを活用し、第一選択薬としての地位の確立に取り組みました。また、適応症の追加取得により、より早期の前立腺がん患者層への浸透を図りました。

ベタニス/ミラベトリック/ベットミガについては、OAB治療剤ベシケアの欧米での独占販売期間の満了の影響による売上減少を補うため、製品特性である有効性と忍容性のバランスを訴求することにより、マーケットシェアの拡大に取り組みました。

これらの製品に加え、中長期にわたる持続的な成長を支える6つの重点後期開発品にも優先的に経営資源を振り向け、着実に開発を進めました。日本における腎性貧血治療剤エベレンゾの発売をはじめ、Seattle Genetics社と共同開発を進めている尿路上皮がん治療剤PADCEVが米国において発売されるなど、多くの進展がありました。

各重点後期開発品の開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

◇ 前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジ (エンザルタミド)

- 2019年7月 欧州及び日本において、転移性去勢感受性前立腺がんへの適応追加に関する承認申請を行いました。
- 2019年12月 米国において、転移性去勢感受性前立腺がんへの追加適応に関する承認を取得しました。
- 2020年2月 非転移性去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とした第Ⅲ相PROSPER試験の全生存期間の最終解析において、アンドロゲン除去療法と本剤の併用投与群はアンドロゲン除去療法とプラセボ併用投与群と比較して、統計学的に有意な全生存期間の延長を示したことを公表しました。
- 2020年3月 中国において、化学療法施行歴のない、アンドロゲン除去療法が無効の、無症状または軽度の症状を有する転移性去勢抵抗性前立腺がんを適応症として発売しました。

◇ 急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタ (ギルテリチニブ)

- 2019年4月 成人の再発または難治性のFLT3遺伝子変異陽性急性骨髄性白血病患者を対象とした第Ⅲ相ADMIRAL試験において、本剤は救援化学療法と比較して、統計学的に有意な全生存期間の延長を示し、主要評価項目を達成したことを公表しました。
- 2019年5月 米国において、第Ⅲ相ADMIRAL試験で得られた全生存期間延長のデータを添付文書に追加することに関し、承認を取得しました。

2019年11月 欧州において、成人の再発または難治性のFLT3遺伝子変異陽性急性骨髄性白血病を適応症として発売しました。

◇ 腎性貧血治療剤エベレンゾ（ロキサデュスタット）

2019年11月 日本において、透析施行中の腎性貧血を適応症として発売しました。

2020年1月 日本において、保存期（透析導入前）の慢性腎臓病に伴う貧血の追加適応に関する承認申請を行いました。

◇ 尿路上皮がん治療剤PADCEV（エンホルツマブ ベドチン）

2019年11月 当社とSeattle Genetics社はMSD International社と、本剤とペムブロリズマブの併用療法を評価する、未治療の転移性尿路上皮がん患者を対象とした臨床試験に関し、提携契約を締結しました。

2019年12月 米国において、抗PD-1抗体薬または抗PD-L1抗体薬による治療歴があり、かつ、術前または術後の補助化学療法として、あるいは局所進行または転移した状態において白金製剤による治療歴のある、局所進行性または転移性尿路上皮がんへの適応としてSeattle Genetics社が発売しました。

2020年2月 米国において、切除不能な局所進行性または転移性尿路上皮がんで、シスプラチンベースの化学療法に不適応の患者における、本剤とペムブロリズマブとの併用による一次治療を対象としてブレイクスルーセラピー指定を取得しました。

◇ 選択的ニューロキニン3受容体拮抗薬fezolinetant

2019年8月 更年期に伴う中等度から重度の血管運動神経症状の患者を対象とした国際共同第Ⅲ試験において、最初の患者への投与を開始したことを公表しました。

◇ 抗Claudin18.2モノクローナル抗体ゾルベツキシマブ（IMAB362）

2019年7月 膵臓腺がん患者を対象とした第Ⅱ相試験において、最初の患者への投与を開始したことを公表しました。

その他、日本において、以下の承認取得や新発売がありました。

2019年6月 高血圧症/心房細動治療剤ピソノテープに関し、頻脈性心房細動を適応症として、追加剤形であるピソノテープ2mgを販売契約先のトーアエイヨー株式会社と発売しました。

2019年6月 前立腺がん治療剤ゴナックスに関し、維持用量を12週間間隔で投与する新たな用法・用量を可能にするため、追加剤形であるゴナックス皮下注用240 mgを発売しました。

2019年6月 高コレステロール血症治療剤レパーサに関し、HMG-CoA還元酵素阻害剤による治療が適さない家族性高コレステロール血症及び高コレステロール血症の製造販売承認事項一部変更承認を共同開発会社であるアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が取得しました。

2019年7月 関節リウマチ治療剤スマイラフに関し、既存治療で効果不十分な関節リウマチ（関節の構造的損傷の防止を含む）を適応症として発売しました。

また、日本において、以下の販売移管等がありました。

- 2019年7月 AstraZeneca AB社との喘息・慢性閉塞性肺疾患治療配合剤シムビコートタービューヘイラーの販売及び共同販促契約の終了に伴い、日本において当社が単独で行っていた当該製品の流通・販売をアストラゼネカ株式会社に移管し、同社と共同で行っていた販促活動を終了しました。
- 2019年7月 KMバイオロジクス株式会社との血漿分画製剤の販売提携に関する契約の終了に伴い、当社が行ってきた当該製品に関する販売及び医療機関への情報提供・収集活動を終了しました。
- 2020年1月 チアプリド製剤グラマリールと消化器機能異常治療剤プリンペランについて、日医工株式会社へ製造販売承認の承継及び販売移管しました。

Operational Excellenceの更なる追求の取り組みでは、多面的な視点から全ての活動を見直し、ビジネス基盤の強化を図りました。

当期における主な取り組みは以下のとおりです。

- 2019年11月 韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、中国及び台湾において販売している制吐剤ナゼア、高血圧症治療剤ペルジピン及び高血圧症治療剤オルデカの3製品に関し、対象国における製造販売承認、商標、関連契約等を第一三共株式会社に譲渡しました。

【Focus Areaアプローチによる価値創造】

当社は、Focus Areaアプローチによる価値創造への取り組みとして、最先端の科学に基づき、バイオロジーとモダリティ/テクノロジーの独自の組み合わせを見出し、アンメットメディカルニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品の創出を目指しています。

これまでにFocus AreaからPrimary Focusとして特定した「再生と視力の維持・回復」「がん免疫」「ASIM（抗原特異的免疫調節）バイオロジー」「ミトコンドリアバイオロジー」に加え、当期においては、Audentes社の買収に伴い、「遺伝子治療」を新たにPrimary Focusと位置づけました。これらのPrimary Focusへ優先的に経営資源を投下し、研究開発に取り組んでいます。

当期における主な進展は以下のとおりです。

◇ がん免疫

- 2019年9月 国立研究開発法人理化学研究所と、人工アジュバントベクター細胞作製のための基盤技術を利用した細胞製剤に関し、全世界における独占的ライセンス契約を締結し、特定のがん抗原を対象に研究開発、商業化するための権利を獲得しました。
- 2019年12月 Xyphos社を買収し、同社を当社の完全子会社化しました。本買収により、Xyphos社が有するCAR-細胞療法（CAR: Chimeric Antigen Receptor、キメラ抗原受容体）に関する技術プラットフォームであるACCEL（Advanced Cellular Control through Engineered Ligands）とともに、がん免疫の分野をリードする優秀な人材を獲得しました。
- 2020年1月 Adaptimmune社と、がん患者を対象とした新たな多能性幹細胞由来の他家T細胞医療製品の共同開発・商業化に関する契約を締結しました。本契約に基づき、同社と、最大3つの標的分子に対して、特異的に作用する新しいT細胞医療製品候補を共同開発します。

2020年3月 CytomX社と、CD3 抗原及びがん細胞表面の抗原を標的とした新規の二重特異性 T 細胞誘導抗体について、がん治療を対象とした共同研究開発及び商業化に関する契約を締結しました。これにより、同社が有するProbody技術プラットフォーム及びその技術を用いた独自の二重特異性抗体と CD3 タンパクを活用して、革新的ながん治療薬の創出を目指します。

◇ ASIMバイオロジー

2019年10月 Pandion社と、膵臓の自己免疫疾患に対し局所的に作用する免疫調節薬の研究、開発及び商業化を目的とした提携契約を締結しました。これにより、同社が有するバイオ医薬工学及び免疫学に関する専門性と、当社が有する先端的な新薬研究開発力及びグローバルビジネスにおける豊富な経験を活かし、両社による自己免疫疾患治療薬の創出を目指します。

◇ ミトコンドリアバイオロジー

2019年10月 開発中のASP1128に関し、米国において、冠動脈バイパスおよび/または冠動脈弁の手術後の中等度から重度の急性腎障害を発症するリスクが高い患者に対する開発について、ファストトラック指定を受けました。

◇ 遺伝子治療

2020年1月 Audentes社を買収し、同社を当社の完全子会社としました。アデノ随伴ウイルスを活用した独自の遺伝子治療薬の技術プラットフォームや治療薬を自前で製造することができる高い能力に加え、現在、第 I / II 相臨床開発段階にあるX染色体連鎖性ミオチューブラー・ミオパチーを対象とするAT132をはじめ複数の遺伝子治療プログラムを獲得しました。さらに、患者団体や学術的なパートナーなどとの貴重な人的ネットワークの取り込みによる、遺伝子治療の領域におけるパートナーリングやパイプライン拡大の機会創出を目指します。

◇ その他

2019年7月 Frequency社と米国を除く全世界における独占的ライセンス契約を締結し、感音難聴を対象としたプログラムであるFX-322の開発および商業化に関する権利を獲得しました。

2019年7月 Affinivax社の多重抗原提示システム技術により創製された肺炎球菌ワクチンであるASP3772の第 I / II 相試験の第 II 相パートを開始したことを公表しました。

【Rx+™プログラムへの挑戦】

当社は、中長期にわたる持続的な成長を実現していくため、Rx+™プログラムに挑戦しています。これまで医療用医薬品（Rx）事業で培ってきた強みと最先端の医療技術や異分野の技術・知見を融合させることで、新たなヘルスケアソリューションの創出を目指しています。

当期は、Rx+™事業創出における注力領域を示した戦略的方向性としてRx+ Story™を策定しました。これにより、Rx+™事業創出の活動は広く機会を探索する段階から強固な基盤を確立する段階に移行します。

当期における主な取り組みは以下のとおりです。

- 2019年8月 公立大学法人横浜市立大学及び国立大学法人東京藝術大学と、ゲーミフィケーションを用いた新たなデジタルヘルスケアソリューションの創出・実用化を目指し、3者間の産学連携のバーチャルな枠組みとして「Health Mock Lab.」を発足しました。
- 2019年9月 iota Biosciences社と、極小の体内埋め込み型医療機器を用いた新たな生体センシング及び治療手段の実現を目指し、共同研究開発契約を締結しました。本契約に基づき、アンメットメディカルニーズの高い複数の疾患を対象として、埋め込み型医療機器の詳細な仕様を検討し、前臨床試験を実施します。
- 2019年11月 Welldoc社と、デジタルセラピューティクスの開発及び商業化について、戦略的提携に関する契約を締結しました。本契約に基づき、同社が開発した糖尿病を対象としたデジタルヘルス製品であるBlueStar®を日本及び一部のアジア地域において共同で開発及び商業化する権利と、米国市場における同製品のアクセス拡大に向けて協働する権利を獲得しました。また、糖尿病以外の複数の疾患を対象にデジタルセラピューティクスのグローバルでの開発及び商業化を進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、資本及び負債の状況

当期末（2020年3月31日時点）の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

2020年1月にAudentes社を買収して当社の連結子会社としたことに加え、同社の買収資金に充当するために短期社債及び短期借入金による資金調達を行ったことに伴い、資産、負債に大きな変動がありました。

【資産】

総資産は2兆3,182億円（前期末比4,205億円増）となりました。

<非流動資産> 1兆4,506億円（同4,102億円増）

- ・IFRS第16号「リース」の適用により、当期首に使用権資産を831億円追加で認識したことに伴い、有形固定資産は2,686億円（同951億円増）となりました。
- ・2019年12月にXyphos社、2020年1月にAudentes社を買収したことなどに伴い、のれんは2,675億円（同416億円増）、無形資産は7,385億円（同3,088億円増）となりました。

<流動資産> 8,675億円（同104億円増）

- ・現金及び現金同等物は3,184億円（同73億円増）となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,892億円（同308億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は55.6%となりました。

- ・当期利益1,954億円を計上した一方で、剰余金の配当735億円に加え、自己株式の取得529億円を実施しました。
- ・なお、2019年5月と2020年2月にあわせて2,094億円（11,804万株）の自己株式を消却しました。

【負債】

負債の合計は、1兆290億円（同3,897億円増）となりました。

<非流動負債> 2,303億円（同887億円増）

- ・IFRS第16号「リース」の適用により、当期首にリース負債を755億円追加で認識したことに伴い、その他の金融負債は1,293億円（同764億円増）となりました。
- ・Audentes社の買収に伴い、繰延税金負債が増加し、277億円（同225億円増）となりました。

<流動負債> 7,987億円（同3,010億円増）

- ・Audentes社の買収資金に充当するため資金調達を行い、当期末の残高は短期社債1,860億円、短期借入金1,400億円となりました。これに加えて、IFRS第16号「リース」の適用により、当期首にリース負債を169億円追加で認識したことなどから、その他の金融負債は3,457億円（同3,316億円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,220億円（前期比366億円減）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が480億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,898億円（同3,480億円支出増）となりました。

- ・ Audentes社、Xyphos社等の買収に伴い、子会社の取得による支出が3,208億円（同3,015億円増）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,811億円（前期は2,337億円の支出）となりました。

- ・ Audentes社の買収に必要な資金を調達したことに伴い社債及び借入金の増減額が3,260億円となりました。
- ・ 配当金の支払額は735億円（前期比：15億円増）となりました。また、自己株式の取得による支出529億円（同1,075億円減）がありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,184億円（前期末比73億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、次期の連結業績予想について、コアベース及びフルベースでの業績予想を開示しています。通期連結業績予想（コアベース）は以下のとおりです。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	当期実績 (2020年3月期)	次期予想 (2021年3月期)	増減額 (増減率)
売上収益	1,300,843	1,282,000	△18,843 (△1.4%)
研究開発費	224,226	239,000	+14,774 (+6.6%)
コア営業利益	277,758	257,000	△20,758 (△7.5%)
コア当期利益	223,178	206,000	△17,173 (△7.7%)
基本的1株当たり コア当期利益（円）	118.95	110.90	△8.05 (△6.8%)

(注) 基本的1株当たりコア当期利益の予想は、2020年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[通期の想定為替レート]

2021年3月期（想定）：110円/米ドル、120円/ユーロ

2020年3月期（実績）：109円/米ドル、121円/ユーロ

売上収益、コア営業利益、コア当期利益は減少を予想しています。

次期においては、主に日本における提携製品の契約終了や独占販売期間の満了等が減収要因となることに加え、研究開発投資等の増加によって減益となる見込みです。しかしながら、当期業績に含まれていた約300億円の一過性の利益増加要因の影響を調整すると実質的には増益となる見込みです。

なお、次期の為替レートは、当期実績に比ベドルは若干の円安、ユーロは若干の円高になることを想定しております。当期の為替レートを適用した場合と比べ、売上収益においては35億円の増加、コア営業利益においては13億円の減少の影響を見込んでいます。

【売上収益】

売上収益は1兆2,820億円（当期比1.4%減）を予想しています。

主力品であるXTANDI/イクスタンジ及びベタニス/ミラベトリック/ベットミガが引き続き成長するほか、日本及び米国に加え欧州でも発売したゾスパタの成長及び当期中に発売となったPADCEV（米国）、エベレンゾ（日本）が通年で業績に貢献する見通しです。さらに、イベニティをはじめとする日本の新製品群の伸長も見込んでいます。

しかしながら、独占販売期間の満了に伴い、マイカミン・ファンガード、欧州でのベシケア及び日本のセレロックスなどの売上が減少することを見込んでいます。加えて当期中に発生した日本におけるミカルディスファミリー、シムビコート、KMバイオロジクス社のヒト用ワクチン等の契約終了の影響が売上減少の大きな要因となります。

これらの結果、売上収益は減少する見込みです。

【コア営業利益／コア当期利益】

売上原価率は主に製品構成の変化により低下する見込みです。販売費及び一般管理費については、新製品や成長品の価値最大化には十分な投資を振り向ける一方で、その他のコストを徹底的に見直すことによって経費全体の効率化を推進します。しかしながら、XTANDIの米国での売上拡大に伴い共同販促費用が増加することに加え、当期において損失評価引当金の戻入れが一過性の費用減少要因となっていたこと等により、当期と比較して増加する見込みです。

研究開発費は、重点後期開発品の着実な進展に向けた投資やAudentes社の研究開発費が通年で計上されることなど新たな技術に対する投資が増加することにより2,390億円（同6.6%増）、売上収益比率は18.6%（当期は17.2%）を予想しています。

これらの結果、コア営業利益は2,570億円（同7.5%減）を予想しています。

また、コア当期利益は2,060億円（同7.7%減）、基本的1株当たりコア当期利益は110.90円（同6.8%減）を予想しています。

【主要製品の売上】

（単位：億円）

	当期実績 (2020年3月期)	次期予想 (2021年3月期)	増減率
XTANDI／イクスタンジ	4,000	4,593	+14.8%
ゾスパタ	143	232	+62.6%
ベタニス／ミラベトリック ／ベットミガ	1,616	1,725	+6.8%
ベシケア	447	324	△27.5%
プログラフ*	1,929	1,863	△3.4%

*プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

通期連結業績予想（フルベース）は以下のとおりです。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	当期実績 (2020年3月期)	次期予想 (2021年3月期)	増減額 (増減率)
売上収益	1,300,843	1,282,000	△18,843 (△1.4%)
営業利益	243,991	252,000	+8,009 (+3.3%)
税引前利益	245,350	251,000	+5,650 (+2.3%)
当期利益	195,411	202,000	+6,589 (+3.4%)
基本的1株当たり 当期利益（円）	104.15	108.75	+4.60 (+4.4%)

（注）基本的1株当たり当期利益の予想は、2020年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[通期の想定為替レート]

2021年3月期（想定）：110円／米ドル、120円／ユーロ

2020年3月期（実績）：109円／米ドル、121円／ユーロ

当期において、コアベースの業績では除外される「その他の費用」を計上したことにより、営業利益はコア営業利益と比較して338億円低い数字となりました。次期においては、現時点で大きな費用の発生を見込んでいないことから、営業利益、税引前利益、当期利益は増加を予想しています。

【新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による業績への影響】

新型コロナウイルス感染症の拡大による当期業績への大きな影響はありませんでした。なお、今後の業績への影響を適切に予想することは現時点で難しいことから、本資料で開示した次期業績予想にはこの影響を織り込んでおりません。

【新型コロナウイルス感染症拡大に対する主な取り組み】

2020年5月14日現在の当社の新型コロナウイルス感染症拡大に対する主な取り組みは以下の通りです。また、最新の情報については当社ウェブサイト（<https://www.astellas.com/jp/ja/covid-19>）にて公開していますのでご確認ください。

◇ ビジネスの継続と医薬品の安定供給の維持

- ・ 当社では、感染の拡大が収まらない国や地域において、会社が指示する一部の社員を除いて出社を禁止し、インターネット電話/テレビ会議などを利用した在宅勤務を徹底しています。基本的に営業活動を自粛している一方、日本国内および欧米アジアをはじめとする全ての地域において、適切な情報の提供および収集を各医療機関のルールに従って実施しています。
- ・ 社員の安全を最優先としながらも、当社の社会的使命である、医薬品の安定供給・品質管理・安全管理・情報提供を続けていくために、事業継続計画の対応業務として会社から指示を受けた者が、厳重な感染防止対策のもとで、必要な活動を継続しています。
- ・ 製品の供給に関しては、ビジネスの継続と製品の安定供給を考慮したうえで、原料資材の調達元や製造委託先と緊密に連携することで、原料資材の調達や完成品出荷へのCOVID-19によるリスクを管理しています。現時点において、COVID-19が原因で製品供給に課題が生じている製品はありません。

◇ 患者さんの安全性確保と医療現場への負担軽減

当社は、患者さんの安全性を確保すること、そして医療現場への負担を軽減するために、以下の通り、介入臨床試験の実施に関する変更を行っています。

- ・ 現在、COVID-19感染者の増加が収まらない国・地域において、治験実施施設における新たな介入臨床試験立ち上げのための活動を一時中止しています。さらに、現在実施中の臨床試験においては新規の患者登録を一時中断しています。
- ・ COVID-19感染者の増加が急激ではない国・地域においては、臨床試験を再開または継続しています。
- ・ 米国および欧州などの薬事規制当局が最近発行したガイダンスに沿って、治験実施計画書の評価を実施し、患者さんの安全性を確保しつつ、医療制度への負担を軽減するための対応を行っています。
- ・ 試験によっては、患者さんの安全性を最優先するために、試験実施計画書に定められた時期に患者さんが来院できない場合には、電話などによる遠隔での安全性確認、治験実施施設以外での近隣施設での必要な検査の実施や患者さん宅への治験薬の送付などの取り組みも実施しています。
- ・ 当社および子会社を含む関連会社が実施するすべての介入臨床試験について、常に状況を注視しながら対応を評価・検討していきます。なお、当社の共同開発パートナーが実施する臨床試験の中には、異なる対応をとるものもあります。

当社は引き続き、患者さんの安全確保を第一に考え、臨床開発プログラムにおけるコンプライアンスの徹底、およびデータインテグリティ（データ完全性）の維持に注力してまいります。

◇ 治療薬等の研究開発への貢献

政府の要請に応じた医薬品の提供など、引き続き関係機関と連携しながら適切な対応を速やかに実施いたします。

- ・ 日本では、厚生労働省・国立感染症研究所における「新型コロナウイルス感染症の治療に用いる医薬品の基礎的なスクリーニング計画」の協力呼びかけに応じ、化合物を提供しています。
- ・ 欧州製薬団体連合会（EFPIA）・画期的新薬イニシアチブ（IMI）による「新型コロナウイルス治療薬の開発を目指した活動」への協力呼びかけにも対応しています。
- ・ 当社で開発・販売中の薬剤をCOVID-19の治療等に用いる様々な提案を社内外から受けており、迅速に評価・検討をおこなっております。

この他にも各国政府からの要請にもとづく研究段階の化合物の提供要請に対応しています。弊社では安全性を第一に考え、同時に一刻も早くあらゆる可能性を探るため、治療薬等の研究開発に引き続き貢献してまいります。

◇ 感染が拡大する地域における救援活動

当社では、現在以下の救援活動を実施しています。

- ・ 中国においては、当社のグループ会社（Astellas Pharma China, Inc.）から、中国赤十字基金に100万元の寄付を行いました。中国・武漢の病院で治療に当たる医療関係者のための防護服やマスク、消毒液などの購入や治療設備の調達に活用されています。加えて、これまでに総額約30万元に相当する個人防護具を同基金に寄贈し、武漢市内の病院に配布されています。
- ・ 米国においては、当社のグループ会社であるAstellas Pharma US, Inc.およびアステラス・グローバルヘルス財団（Astellas Global Health Foundation）が、それぞれ個別に、患者さん、医療従事者、ファーストレスポンド（緊急対応員）への支援となる財源・物資を緊急に提供するための総額200万米ドルに達する新たな資金援助を行います。
- 米国全土レベルでは、COVID-19感染拡大の影響を受けるコミュニティへの人道的支援を展開する組織・団体への援助を準備しています。具体的には、アメリカアズ（AmeriCares）、アメリカ赤十字社、ダイレクトリリーフ（Direct Relief）が行う緊急的措置への企業としての寄付・寄贈が含まれます。また、各種機器・器具や個人防護具の寄贈、アメリカ疾病管理予防センター（CDC）

のガイダンスに沿った献血、社員による社会貢献やボランティア活動なども現在調整中です。さらに、地域レベルでは、Astellas Pharma US, Inc.があるイリノイ州において、州知事によるCOVID-19対策基金およびIllinois Biotechnology Innovation Organization (iBIO)による個人防護具のCOVID-19救援基金において共同設立者を務めるなど、様々な州内の組織・団体と連携しています。

- 当社が商業活動を行っていない国において日々COVID-19と戦っている人道支援組織を選んで本年中に支援金を提供するための仕組みを、米国にて開設いたしました。
- ・ 米国における、患者さんによる当社薬剤へのアクセスおよび保険償還をサポートするプログラム (Astellas Pharma Support Solutions SM) に関して、COVID-19の影響で失業及び保険に加入できなくなってしまった患者さんがより迅速にサポートの申請を行い、審査されるようプロセスの変更を行い、カスタマーサービスによるサポート体制を強化しています。
- ・ イタリアにおいては、当社のグループ会社 (Astellas Pharma S.p.A.) が公的医療機関およびNPOへの必要物資補給のために15万ユーロ分の寄付を決定しました。
- ・ スペインにおいても、当社のグループ会社 (Astellas Pharma S.A.) が医療機関への必要物資補給を目的として、同国保健省に20万ユーロ分の寄付を決定しました。
- ・ 政府や非営利団体などからの様々な医療現場の支援活動の要請に対応できるよう、医療資格を有するアステラス社員が自らのコミュニティで求められるボランティア活動への参加を希望する場合には、各国の法令および社内規程に準拠した上で最長4週間の有給休暇を付与します。

当社は引き続き各方面からの情報収集を迅速に行い、日々変化する状況を正確に把握し、各国の関係機関とも連携しながら必要な対応を速やかに実施してまいります。

(4) キャピタルアロケーションに関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的向上に努めるとともに、株主還元にも積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、安定的かつ持続的な向上に努めます。また、自己株式の取得を必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と1株当たり利益の向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり40円（うち期末配当金として20円）としました。

また、当期において、2,704万株（金額として500億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

次期の年間配当金については、1株当たり42円（うち中間配当金として21円、期末配当金として21円）を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2014年3月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,306,348	1,300,843
売上原価	△292,050	△276,739
売上総利益	1,014,299	1,024,104
販売費及び一般管理費	△490,263	△499,295
研究開発費	△208,682	△224,226
無形資産償却費	△35,212	△21,164
持分法による投資損益	△1,627	△1,660
その他の収益	14,152	12,154
その他の費用	△48,755	△45,921
営業利益	243,912	243,991
金融収益	6,358	4,363
金融費用	△1,302	△3,004
税引前利益	248,967	245,350
法人所得税費用	△26,702	△49,939
当期利益	222,265	195,411
当期利益の帰属		
親会社の所有者	222,265	195,411
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	115.05	104.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.94	104.08

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	222,265	195,411
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,060	△7,611
確定給付制度の再測定	△2,553	1,271
小計	2,508	△6,339
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,523	△32,380
小計	△2,523	△32,380
その他の包括利益	△15	△38,719
当期包括利益合計	222,250	156,692
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	222,250	156,692

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	173,483	268,600
のれん	225,864	267,510
無形資産	429,707	738,507
売上債権及びその他の債権	25,248	34,014
持分法で会計処理されている投資	3,653	4,692
繰延税金資産	92,958	52,876
その他の金融資産	81,457	74,264
その他の非流動資産	8,121	10,184
非流動資産合計	1,040,489	1,450,646
流動資産		
棚卸資産	151,511	151,017
売上債権及びその他の債権	342,628	347,042
未収法人所得税	20,113	23,556
その他の金融資産	2,607	9,459
その他の流動資産	25,080	18,049
現金及び現金同等物	311,074	318,391
小計	853,012	867,514
売却目的で保有する資産	4,147	—
流動資産合計	857,159	867,514
資産合計	1,897,648	2,318,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,301	177,506
自己株式	△164,629	△7,178
利益剰余金	991,957	905,851
その他の資本の構成要素	150,767	109,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,258,396	1,289,168
資本合計	1,258,396	1,289,168
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	1,572	3,142
繰延税金負債	5,175	27,661
退職給付に係る負債	40,163	38,074
引当金	5,416	6,135
その他の金融負債	52,882	129,272
その他の非流動負債	36,379	25,999
非流動負債合計	141,587	230,284
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	185,280	171,954
未払法人所得税	17,587	4,009
引当金	22,843	14,241
その他の金融負債	14,136	345,707
その他の流動負債	255,913	262,797
小計	495,759	798,708
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,906	—
流動負債合計	497,665	798,708
負債合計	639,252	1,028,992
資本及び負債合計	1,897,648	2,318,160

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2018年4月1日残高	103,001	177,219	△135,951	976,076	1,477	128,179
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	103,001	177,219	△135,951	976,076	1,477	128,179
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	222,265	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,523
当期包括利益合計	—	—	—	222,265	—	△2,523
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	△160,442	—	—	—
自己株式の処分	—	△281	1,345	△713	△350	—
自己株式の消却	—	—	130,419	△130,419	—	—
配当金	—	—	—	△72,066	—	—
株式報酬取引	—	364	—	—	—	—
振替	—	—	—	△3,187	—	—
所有者との取引額合計	—	82	△28,678	△206,384	△350	—
2019年3月31日残高	103,001	177,301	△164,629	991,957	1,127	125,656
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	195,411	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△32,380
当期包括利益合計	—	—	—	195,411	—	△32,380
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	△52,899	—	—	—
自己株式の処分	—	△313	954	△413	△228	—
自己株式の消却	—	—	209,396	△209,396	—	—
配当金	—	—	—	△73,539	—	—
株式報酬取引	—	518	—	—	—	—
振替	—	—	—	1,831	—	—
所有者との取引額合計	—	205	157,451	△281,517	△228	—
2020年3月31日残高	103,001	177,506	△7,178	905,851	899	93,277

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計		
2018年4月1日残高	18,289	—	—	147,945	1,268,289	1,268,289
会計方針の変更による累積的影響額	△18,289	18,289	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	—	18,289	—	147,945	1,268,289	1,268,289
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	—	222,265	222,265
その他の包括利益	—	5,060	△2,553	△15	△15	△15
当期包括利益合計	—	5,060	△2,553	△15	222,250	222,250
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△160,442	△160,442
自己株式の処分	—	—	—	△350	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△72,066	△72,066
株式報酬取引	—	—	—	—	364	364
振替	—	635	2,553	3,187	—	—
所有者との取引額合計	—	635	2,553	2,837	△232,143	△232,143
2019年3月31日残高	—	23,984	—	150,767	1,258,396	1,258,396
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	—	195,411	195,411
その他の包括利益	—	△7,611	1,271	△38,719	△38,719	△38,719
当期包括利益合計	—	△7,611	1,271	△38,719	156,692	156,692
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△52,899	△52,899
自己株式の処分	—	—	—	△228	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△73,539	△73,539
株式報酬取引	—	—	—	—	518	518
振替	—	△560	△1,271	△1,831	—	—
所有者との取引額合計	—	△560	△1,271	△2,059	△125,920	△125,920
2020年3月31日残高	—	15,813	—	109,989	1,289,168	1,289,168

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	248,967	245,350
減価償却費及び無形資産償却費	63,458	66,396
減損損失(又は戻入れ)	11,446	13,796
金融収益及び金融費用	△5,055	△1,359
棚卸資産の増減額	△5,480	△6,038
売上債権及びその他の債権の増減額	△25,640	△16,391
仕入債務及びその他の債務の増減額	40,828	△21,363
その他	20	△10,400
小計	328,543	269,991
法人所得税の支払額	△69,913	△47,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,630	221,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,190	△41,267
有形固定資産の売却による収入	20,949	6,924
無形資産の取得による支出	△26,938	△36,621
子会社の取得による支出	△19,292	△320,764
利息及び配当金の受取額	2,798	2,062
その他	5,916	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,757	△389,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の増減額	—	326,000
自己株式の取得による支出	△160,442	△52,899
親会社の所有者への配当金の支払額	△72,066	△73,539
リース負債の返済による支出	—	△17,660
その他	△1,173	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,681	181,055
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,118	△5,942
売却目的で保有する資産への振替に伴う減少額	△1,732	—
現金及び現金同等物の増減額	△20,657	7,317
現金及び現金同等物の期首残高	331,731	311,074
現金及び現金同等物の期末残高	311,074	318,391

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さない実務上の便法を適用しています。また、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを、契約の実質に基づき判断しています。リース期間は、解約不能期間に延長するオプションと解約するオプションを加えて決定していますが、適用開始日においては、事後的判断も使用しています。特性が合理的に類似したリースのポートフォリオには単一の割引率を使用しています。短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり費用として認識する場合があります。

① 使用权資産

使用权資産は、リース開始日時点のリース負債の当初測定額に、発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しています。

開始日後は、使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり、定額法で減価償却しています。

② リース負債

リース負債は、リース開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用しています。

開始日後は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額し、リース負債の見直しやリースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。

IFRS第16号の適用により、連結財政状態計算書において、適用開始日に使用权資産として「有形固定資産」を83,061百万円、リース負債として非流動負債及び流動負債の「その他の金融負債」をそれぞれ75,455百万円、16,859百万円追加で認識しています。その他の資産及び負債への重要な影響はありません。利益剰余金期首残高への影響はありません。連結純損益計算書への重要な影響はありません。連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたリース料を、主に、財務活動によるキャッシュ・フローとして分類しています。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

Potenza Therapeutics, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Potenza Therapeutics, Inc. (以下、「Potenza社」)

事業の内容: 免疫系を活性化する種々の新規がん治療薬の研究・開発

② 取得日

米国東部時間 2018年12月13日

③ 議決権付資本持分の割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分の割合は24%でしたが、本買収により100%となります。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

Potenza社は、2014年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、過去3年半にわたる共同研究開発提携により、臨床段階にある複数の新規がん免疫療法プログラムを創出しています。本買収により、当社グループは競争力のある自社のがん免疫療法プログラムを獲得し、当社グループが保有する既存のがんプログラムとの併用療法や新たな免疫療法プログラムとの併用療法の開発につながる可能性があります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位:百万円)
有形固定資産	36
無形資産	31,609
現金及び現金同等物	802
その他の資産	191
繰延税金負債	△5,232
その他の負債	△1,580
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,827
のれん	5,518
合計	31,345
現金	18,668
条件付対価	6,865
既存持分の公正価値	5,812
支払対価の公正価値の合計	31,345

前連結会計年度では一部の金額については暫定的な公正価値となっていましたが、当連結会計年度においては支払対価の配分が完了しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

当社グループが支配獲得日の直前に保有していたPotenza社の資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定益として5,812百万円を認識し、連結純損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(3) 条件付対価

条件付対価は、Potenza社が保有している複数の開発プログラムの進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大240百万米ドル（26,651百万円）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	31,345
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△6,865
支払対価に含まれる既存持分の公正価値	△5,812
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△802
子会社株式の取得による支出	17,866

(5) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(6) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 前連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

Xyphos Biosciences, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：Xyphos Biosciences, Inc.（以下、「Xyphos社」）
事業の内容：がん免疫治療技術を活用した医薬品の研究開発
- ② 取得日
米国太平洋時間 2019年12月26日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%
- ④ 被取得企業の支配の獲得方法
契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得
- ⑤ 企業結合を行った主な理由
Xyphos社は、2017年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、細胞療法に関する独自の技術プラットフォームであるACCELTM（Advanced Cellular Control through Engineered Ligands）と、がん免疫の分野をリードする優秀な人材を有しています。
本買収により獲得した同技術プラットフォームを、これまで培ってきた再生・細胞医療のケイバビリティと組み合わせることにより、がん免疫における次世代高機能細胞の創製が可能となり、技術価値を最大化できると確信しています。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位: 百万円)
無形資産	17,670
現金及び現金同等物	27
その他の資産	368
繰延税金負債	△3,445
その他の負債	△2,580
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	12,040
のれん	3,800
合計	15,841
現金	9,577
条件付対価	6,263
支払対価の公正価値の合計	15,841

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で545百万米ドル (59,312百万円) を支払う可能性があります。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位: 百万円)
支払対価の公正価値の合計	15,841
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△6,263
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△27
子会社の取得による支出	9,550

(5) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(6) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

Audentes Therapeutics, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称: Audentes Therapeutics, Inc. (以下、「Audentes社」)
事業の内容: 遺伝子治療技術を活用した医薬品の研究開発
- ② 取得日
米国東部時間 2020年1月15日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金による株式公開買付

⑤ 企業結合を行った主な理由

Audentes社は、希少かつ重篤な神経筋疾患を対象に、アデノ随伴ウイルス（AAV）に基づく遺伝子治療薬の研究開発に注力する2012年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、AAVを活用した独自の遺伝子治療薬の技術プラットフォームや治療薬を自前で製造することができる高い能力を有しています。また、有望な遺伝子治療プログラム群からなるパイプラインを構築しており、特に、X染色体連鎖性ミオチューブラー・ミオパチー（XLMTM）を対象とするAT132は、同社のリードプログラムとして現在、第I/II相臨床開発段階にあります。

本買収により、希少かつ重篤な疾患を有する患者さんのアンメットメディカルニーズに応えていくために、遺伝子治療の領域においてリーディングポジションを確立していきます。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額（単位：百万円）
有形固定資産	8,964
無形資産	284,944
FVTOCIの金融資産（負債性）	22,248
現金及び現金同等物	9,320
その他の資産	1,708
仕入債務及びその他の債務	△6,092
繰延税金負債	△41,517
その他の負債	△6,488
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	273,085
のれん	42,497
合計	315,582
支払対価の公正価値の合計	315,582

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

FVTOCIの金融資産（負債性）は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

(3) キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	315,582
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△9,320
子会社の取得による支出	306,262

上記のほか、Audentes社の権利確定前のストック・オプション等の株式報酬に係る支払7,744百万円を企業結合とは別個に認識し、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

(4) 取得関連費用

1,687百万円

取得関連費用は、連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(5) 連結純損益計算書に与える影響

① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益

△5,895百万円

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額

△25,723百万円

(注) この影響額は、Audentes社の2019年4月1日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

(事業セグメント)

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
XTANDI/イクスタンジ	333,050	399,989
プログラフ	195,706	192,926
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	147,178	161,564
ベシケア	94,974	44,721
その他	535,439	501,643
合計	1,306,348	1,300,843

地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	396,615	375,174
米国	427,772	448,083
その他	481,961	477,586
合計	1,306,348	1,300,843

(注) 地域別売上収益は前連結会計年度において顧客の所在地を基礎として分類していましたが、当連結会計年度より、当社グループ各社の所在地を基礎とし分類しています。なお、前連結会計年度の金額は当該変更を反映しています。この変更による重要な影響はありません。

地域別非流動資産（有形固定資産・のれん及び無形資産）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	408,922	462,132
米国	325,023	711,393
その他	95,108	101,092
合計	829,053	1,274,617

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

（単位：百万円）

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
マッケソン社	医薬品事業	151,260	162,361

(1株当たり当期利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	222,265	195,411
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	222,265	195,411
期中平均普通株式数(千株)	1,931,882	1,876,193
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	222,265	195,411
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	222,265	195,411
期中平均普通株式数(千株)	1,931,882	1,876,193
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,861	1,355
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	1,933,743	1,877,548
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	115.05	104.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.94	104.08

(重要な後発事象)

該当事項はありません。